

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況

足利銀行

地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

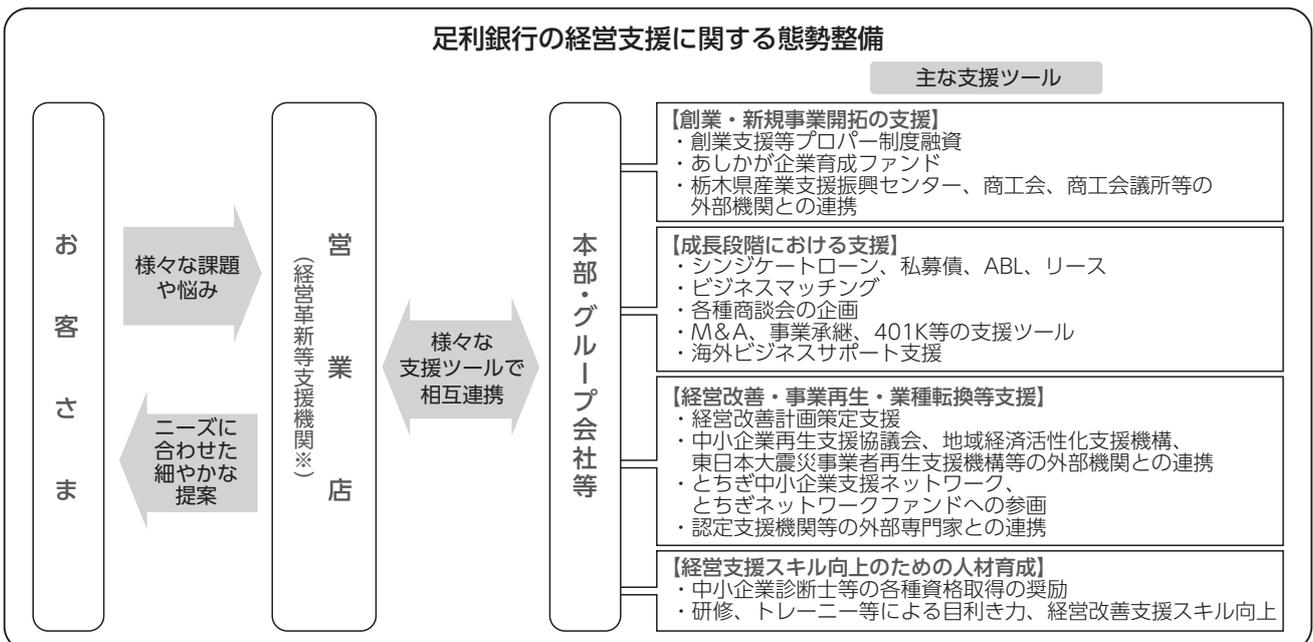
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

<2018年度の主な実績>

○創業・新事業支援に関する融資

- ・各地公体の創業者向け制度融資 (35件/総額201百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金」 (66件/総額332百万円)
- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」 (44件/総額307百万円)

<2018年度の主な取り組み>

○「創業者懇談会」の開催

- ・2018年10月 当行と栃木県内の有力企業経営者の経済団体である栃木県産業協会との共催により、第4回「創業者懇談会」を開催

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。こうした取り組みを強化するため2016年9月に外部専門家と提携し、①本業の成長性等のヒアリング②結果のレポート作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入いたしました。2016年9月からの取り組み開始以降、2018年度末までの実績は、レポート作成1,889社(内、フィードバック終了は1,830社)となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (32件/総額576億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受 (333件/総額321億円)
- ・ABL(動産・債権担保融資)活用による融資実績 (182件/130億円)

○各種相談会の開催

- ・2018年 9月 高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)を管轄するネクセリア東日本株式会社
- ・2019年 2月 会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計8社と、食品関連企業を対象としたミニ商談会を開催(2018年9月:出展企業11社、2019年2月:出展企業11社)
- ・2018年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2018」を開催(出展企業総数203社、うち当行からの出展企業101社)

○「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として2018年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催(37件採択)

○新現役交流会

- ・2018年 7月 新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う第5回「あしぎん新現役交流会」を開催

(3) 経営改善・事業再生支援

○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 156先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 59先

<経営改善計画策定支援実績(2018年度)>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	156先	39先	59先	67先	136先

*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一一致しない。(例:協議会と外部専門家併用)

*外部機関等のうち「その他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、⑦事業再生実務家協会、(2018年度の活用実績は上記のうち⑤⑥)。

〈経営改善支援等の取組実績（2018年4月～2019年3月）〉

（単位：件）

	期初 債務者数 A	うち経営改善 支援取組先 α	αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先β	αのうち期末 に債務者区分 が変化しなか った先γ	αのうち経営 改善計画を策 定した先δ	経営改善 支援取組率 =α/A	ランク アップ率 =β/α	改善計画 策定率 =δ/α
正常先①	27,646	18		11	6	0.1%		33.3%
要 注 意 先	その他 要注意先②	5,133	194	17	152	3.8%	8.8%	32.0%
	要管理先③	375	49	13	29	13.1%	26.5%	55.1%
破綻懸念先④	943	142	18	105	84	15.1%	12.7%	59.2%
実質破綻先⑤	109	3	0	1	0	2.8%	0.0%	0.0%
破綻先⑥	45	4	0	3	0	8.9%	0.0%	0.0%
小計 (②～⑥計)	6,605	392	48	290	173	5.9%	12.2%	44.1%
合 計	34,251	410	48	301	179	1.2%	11.7%	43.7%

○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 918件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 408件（うち11件成約）
- ・2017年 6月 取引先企業における後継者育成のサポートを目的として、第21回「ニューリーダー養成道場（あしぎん後継者育成塾）」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2018年度	2017年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	8,976件	8,260件	24,363件
保証契約を解除した件数	574件	529件	2,076件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	3件	17件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	30.2%	27.9%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取組み

- ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
 ※協定を締結している10地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町、壬生町（県市町別、50音順）
- ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行担当役員ほか自治体エリア内全支店長・実務担当者が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
- ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）として策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。